

## 平成18年 9月期 中間決算短信(連結)

平成18年5月8日

上場会社名 株式会社 フルキャスト

上場取引所 東

コード番号 4848

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fullcast.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 平野 岳史

問合せ先責任者 取締役 執行役員 管理本部長

上口 康 TEL(03)3780-9507

中間決算取締役会開催日 平成18年5月8日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 3月中間期の連結業績(平成17年10月1日~平成18年3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月中間期	42,481	30.7	2,087	5.7	2,020	0.3
17年 3月中間期	32,490	43.9	1,975	23.9	2,013	24.9
17年 9月期	67,212		4,560		4,611	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 3月中間期	1,507	166.0	5,514.25	5,502.02
17年 3月中間期	567	36.7	2,073.36	
17年 9月期	1,885		6,896.52	

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 3月中間期 37百万円 17年 3月中間期 8百万円  
17年 9月期 9百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月中間期 273,370株 17年 3月中間期 273,312株  
17年 9月期 273,312株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月中間期	33,220	13,670	41.1	49,968.05
17年 3月中間期	21,251	11,287	53.1	41,297.35
17年 9月期	22,556	12,377	54.9	45,286.05

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 18年 3月中間期 273,568株 17年 3月中間期 273,312株  
17年 9月期 273,312株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月中間期	189	326	5,941	11,901
17年 3月中間期	5	891	284	5,487
17年 9月期	1,463	1,238	218	6,097

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 18年 9月期の連結業績予想(平成17年10月1日~平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	95,000	5,710	3,800

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13,895円54銭  
1株当たり予想当期純利益(通期)算出にあたり、期中平均普通株式数は273,469株を想定しております。  
算出根拠については、3ページをご参照してください。

- (注) 上記記載金額は、百万円未満を四捨五入により表示しております。  
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、8ページを参照してください。

## 平成18年9月期 中間決算短信 添付資料 目次

1. 経営成績	P 3	4. 生産、受注及び販売の状況	P 30
(1) 中間連結業績ハイライト	P 3	5. 中間連結財務諸表等	P 31
中間連結業績	P 3	(1) 中間連結財務諸表	P 31
(2) 経営成績及び財政状況	P 4	中間連結貸借対照表	P 31
概況	P 4	中間連結損益計算書	P 33
セグメント別の業績説明	P 4	中間連結剰余金計算書	P 34
(3) 事業の種類別のセグメントの業績	P 6	中間連結キャッシュ・フロー計算書	P 35
中間期業績	P 6	・中間連結財務諸表作成のための	
第2四半期業績	P 7	基本となる重要な事項	P 37
(4) 通期の見通し	P 8	・中間連結財務諸表作成のための	
(5) 財政状態(連結)の変動状況に関する		基本となる重要な事項の変更	P 43
定性的情報	P 9	・表示方法の変更	P 43
《参考》キャッシュ・フロー指標のトレンド	P 10	・追加情報	P 44
《参考》四半期毎の連結業績の推移	P 11	・注記事項	P 45
《参考》四半期毎のセグメント別業績の推移	P 12	中間連結貸借対照表関係	P 45
《参考》業績の推移(連結)	P 14	中間連結損益計算書関係	P 46
《参考》貸借対照表解説(連結)	P 15	中間連結キャッシュ・フロー計算書関係	P 47
《参考》設備投資の状況	P 16	有価証券関係	P 49
2. 企業集団の状況	P 17	セグメント情報	P 51
事業系統図	P 18	1株当たり情報	P 53
関係会社の状況	P 19	重要な後発事象	P 54
3. 経営方針	P 20	中間個別財務諸表の概要	P 57
(1) 経営の基本方針	P 20	(1) 中間財務諸表等	P 58
(2) 利益配分に関する基本方針	P 20	中間貸借対照表	P 58
(3) 株式分割に関する考え方および方針	P 20	中間損益計算書	P 60
(4) 中長期的な経営戦略	P 21	・重要な会計方針	P 61
(5) 対処すべき課題	P 22	・会計処理の変更	P 64
(6) 経営上の重要な事項		・表示方法の変更	P 64
(決定・発生した重要な事項の概要)	P 22	・追加情報	P 65
(7) 事業等のリスク	P 25	・注記事項	P 66
		中間貸借対照表関係	P 66
		中間損益計算書関係	P 66
		重要な後発事象	P 68

情報量が多いため記載事項毎に掲載ページをお示していますのでご参照ください。

本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などのうち、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。

従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみにより全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。

平成 18 年 5 月 8 日

会社名 株式会社 フルキャスト  
 代表者名 代表取締役社長 平野 岳史  
 (コード番号 4848 東証第一部)  
 問い合わせ先 取締役 執行役員  
 管理本部長 上口 康  
 電話番号 03-3780-9507

## 平成18年9月期 中間連結業績概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の平成18年9月期 中間連結業績（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）が確定いたしましたのでご報告いたします。

### 1. 経営成績

#### (1) 中間連結業績ハイライト

平成18年9月期 中間連結業績は、売上高、営業利益、経常利益、中間純利益ともに中間期として過去最高の業績を達成。

#### 中間連結業績

当中間期：平成18年9月期中間期(平成17年10月1日～平成18年3月31日の6ヶ月)

前中間期：平成17年9月期中間期(平成16年10月1日～平成17年3月31日の6ヶ月)

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増減率 (%)	当期通期予想	進捗率 (%)
売上高	42,481	32,490	30.7	95,000	44.7
営業利益	2,087	1,975	5.7	5,840	35.7
営業利益率(%)	4.9	6.1		6.1	
経常利益	2,020	2,013	0.3	5,710	35.4
中間(当期)純利益	1,507	567	166.0	3,800	39.7
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	5,514.25	2,073.36		13,895.54	

(注) 1株当たりの予想当期純利益は次の算式により計算しております。

$$1 \text{ 株当たりの予想当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成18年9月期想定期中平均株式数}} \times 100$$

想定期中平均株式数は、ストック・オプションの権利行使により当中間期までに増加した株式数を加味し算出しております。

## (2) 経営成績及び財政状況

### 概況

当中間期の雇用環境は、企業収益の改善に伴い、雇用の過剰感が解消し、人材の不足感が高まる状況でありました。このため人材業界は、企業における旺盛なアウトソーシングサービスニーズに支えられ、業種・業態を超えて活況を呈しております。

このような環境のもと、当社グループは、人材採用の強化に努め、企業のアウトソーシングニーズを的確に捉えたことから、中間期過去最高の連結売上高を達成いたしました。

また、平成17年10月より子会社化したアジアパシフィックシステム総研(株)の収益(テクノロジー事業)が業績に寄与いたしました。

一方、利益面は、コールセンター事業(注)の業績不振や、知名度向上のための広告費の増加などにより、営業利益、経常利益ともに微増にとどまりました。

これらの結果、当中間期における中間連結業績につきましては、売上高は42,481百万円(前年同期比30.7%増)、営業利益は2,087百万円(前年同期比5.7%増)、経常利益は2,020百万円(前年同期比0.3%増)となりました。また、中間純利益については、前中間期に計上した連結調整勘定償却額525百万円がなくなったのに対し、当中間期には、子会社の上場に伴う持分変動益423百万円を計上したことなどにより1,507百万円(前年同期比166.0%増)の大幅増益となりました。

(注) コールセンター事業につきましては、合弁先である光通信グループより、(株)フルキャストテレマーケティング株式買収の申し出があり、平成18年2月28日に全保有株式を譲渡いたしました。

### セグメント別の業績説明

#### スポット事業

スポット事業の売上高は、企業規模を問わず幅広い業種からの需要が堅調に推移したことや、業種別では物流関連業務やセールス・プロモーション業務の受注が多かったことなどから大きく伸長いたしました。地域別では、前期末までに新店した地方拠点が売上高の伸長に寄与いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、首都圏を中心に新店した拠点開設費用が増加いたしました。業務の効率化と人員配置を適正化したことから前年同期並の売上高販管費率となりました。

これらの結果、売上高は23,637百万円(前年同期比19.5%増)、営業利益1,834百万円(同16.5%増)となりました。

なお、当中間期末の拠点数は、前期末より66拠点増加し、378拠点となりました。

#### オフィス事業

オフィス事業の売上高は、短期の人材派遣需要が増加したことから、好調に推移いたしました。また、就職支援事業においても、官公庁からの受注が増加いたしました。

一方、利益面では、子会社2社の合併(注3)により業務の効率化を推進するなど、販売

費及び一般管理費の増加の抑制に努めたものの、コールセンター業務の業績不振が利益を圧迫したことから減益となりました。

これらの結果、売上高は3,065百万円（前年同期比68.7%増）、営業利益57百万円（同65.0%減）となりました。

なお、当中間期末の拠点数は、前期末より10拠点増加し、29拠点となっております。

#### ファクトリー事業

当セグメントにおきましては、自動車向け工場ラインに対応する就労者の確保が予想を下まわったことから売上高は微増となりました。

利益面につきましては、従来以上の費用削減に努めましたが、採用を強化したことによる求人費の増加が利益を圧迫し、減益となりました。

これらの結果、売上高は7,755百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益247百万円（同11.3%減）となりました。

なお、当中間期末の拠点数は、前期末より4拠点増加し、52拠点となっております。

#### テクノロジー事業

当セグメントにおきましては、企業の将来的な事業拡大と市場競争力強化のための開発投資が拡大しており、設計・開発技術に特化した技術者派遣が伸長するとともに金融ならびに通信業界からのシステム開発の受注が伸長いたしました。

利益面につきましては、技術者派遣における平均契約単価の上昇や、販売費及び一般管理費の増加に加え、不採算プロジェクトのシステム開発を削減したことから、大幅に伸長させることができました。

これらの結果、売上高は7,701百万円（前年同期比117.8%増）、営業利益450百万円（同148.0%増）となりました。

- (注) 1 当社グループの事業再編に伴い、平成18年9月期より「スポット事業」「オフィス事業」「ファクトリー事業」「テクノロジー事業」「その他事業」の5セグメントに変更し、平成17年9月期に「スポット事業」に含めておりましたオフィス系人材サービスと「その他事業」に含めておりましたコールセンター事業を「オフィス事業」に計上しております。
- 2 セグメント業績における前年同期比較につきましては、前中間期業績を平成18年9月期のセグメント区分に組み替えて比較をしております。
- 3 業務効率化及び取引先顧客に対するサービス向上を目的に、平成17年3月に完全子会社化した㈱ヒューマン・リソース総合研究所と㈱フルキャストオフィスサポートが、平成17年10月1日付で合併し、社名を㈱フルキャストHR総研に変更しております。

**(3) 事業の種類別セグメントの業績**

## 中間期業績

当中間期：平成18年9月期中間期(平成17年10月1日～平成18年3月31日の6ヶ月)

前中間期：平成17年9月期中間期(平成16年10月1日～平成17年3月31日の6ヶ月)

## スポット事業

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増減率(%)
売上高	23,637	19,787	19.5
営業利益	1,834	1,575	16.5
営業利益率(%)	7.8	8.0	-

## オフィス事業

	当中間期	前中間期	増減率(%)
売上高	3,065	1,816	68.7
営業利益	57	163	65.0
営業利益率(%)	1.9	9.0	-

## ファクトリー事業

	当中間期	前中間期	増減率(%)
売上高	7,755	7,129	8.8
営業利益	247	279	11.3
営業利益率(%)	3.2	3.9	-

## テクノロジー事業

	当中間期	前中間期	増減率(%)
売上高	7,701	3,536	117.8
営業利益	450	181	148.0
営業利益率(%)	5.8	5.1	-

(注) 前中間期ならびに前第2四半期につきましては、平成18年9月期のセグメント区分に組み替えております。

## セグメント別の業績説明

セグメント売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

セグメント営業利益は、セグメント間取引の内部営業利益を含めて記載しております。

セグメント営業利益率は、上記を  $\div$  にて算出したものを記載しております。

## 第2四半期業績

当第2四半期：平成18年9月期第2四半期(平成18年1月1日～平成18年3月31日の3ヶ月)

前第2四半期：平成17年9月期第2四半期(平成17年1月1日～平成17年3月31日の3ヶ月)

## 連結

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減率(%)
売上高	21,939	16,217	35.3
営業利益	972	1,351	28.1
営業利益率(%)	4.4	8.3	
経常利益	931	1,356	31.3
第2四半期純利益	527	204	159.0
1株当たり第2四半期 純利益(円)	1,928.08	744.87	

## スポット事業

	当第2四半期	前第2四半期	増減率(%)
売上高	12,065	9,734	23.9
営業利益	843	984	14.3
営業利益率(%)	7.0	10.1	

## オフィス事業

	当第2四半期	前第2四半期	増減率(%)
売上高	1,490	899	65.7
営業利益	5	88	94.1
営業利益率(%)	0.3	9.8	

## ファクトリー事業

	当第2四半期	前第2四半期	増減率(%)
売上高	4,074	3,663	11.2
営業利益	166	221	25.0
営業利益率(%)	4.1	6.0	

## テクノロジー事業

	当第2四半期	前第2四半期	増減率(%)
売上高	4,155	1,777	133.7
営業利益	230	130	76.5
営業利益率(%)	5.5	7.3	

#### (4) 通期の見通し

平成18年9月期の連結業績につきましては、売上高95,000百万円（前期比41.3%増）、経常利益5,710百万円（同23.8%増）、当期純利益3,800百万円（同101.6%増）を見込んでおります。

なお、平成17年11月7日発表の業績予想から変更はありません。

セグメント別の見通しは次のとおりです。

##### スポット事業

###### 受注動向

- ・顧客企業は収益性向上を目指した効率化の推進を継続しており、業種・業態を問わず人材のアウトソーシング需要は堅調に推移すると見込まれます。
- ・当中間期に関東圏へ出店した拠点において受注増加が見込まれます。

###### 採用動向

- ・グループ採用ポータルサイトを中心とした採用戦略により、順調なスタッフ採用が見込まれます。
- ・地域に密着した採用活動によりスタッフ採用数の増加が見込まれます。

##### オフィス事業

###### 受注動向

- ・短期の事務処理業務における人材派遣需要が堅調に推移すると見込まれます。
- ・景気回復を受け利益率の高い人材紹介分野の受注が引き続き拡大すると見込まれます。

###### 採用動向

- ・スポット事業と同じ理由により、順調な採用が見込まれます。

##### ファクトリー事業

###### 受注動向

- ・製造業において引き続き好調な生産活動が見込まれ、人材需要が継続して見込まれます。
- ・顧客のニーズにより請負と派遣のいずれにも対応できるサービス体制により受注増加が見込まれます。

###### 採用動向

- ・全国各地において採用活動をなお一層強化するとともに、就業希望者に対するきめ細やかな面接を実施することにより採用者の増加が見込まれます。
- ・以前に就業した者へのフォロー体制を強化することにより再就業の促進が見込まれます。

##### テクノロジー事業

###### 受注動向

- ・IT・エレクトロニクス業界の開発・設計部門から引き続き堅調な技術者派遣の需要が見込まれます。
- ・情報化投資に対する活発な企業動向により、引き続きシステム開発受注の増加が見込まれます。



## 採用動向

- ・中国等海外においてバイリンガルエンジニアの教育・育成を進めることにより、外国人技術者派遣の採用が見込まれます。

## その他

- ・受託開発部門において、リスク・品質管理体制が強化され、利益率悪化の原因となる不採算プロジェクト発生の抑制が見込まれます。

**(5) 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報**

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、5,804百万円増加(前年同期は、602百万円の減少)し、当中間連結会計期間末現在の残高は、11,901百万円となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、189百万円(前年同期は得られた資金5百万円)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が2,273百万円であったのに対し、売上債権の増加額が2,109百万円(仕入債務の増加額は972百万円)、法人税等の支払額が1,350百万円であったこと等によるものです。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、326百万円(前年同期は使用した資金891百万円)となりました。これは主に、拠点開設に伴う有形固定資産の取得による支出が204百万円、無形固定資産の取得による支出が334百万円であったのに対し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入が132百万円であったこと等によるものです。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、5,941百万円(前年同期は得られた資金284百万円)となりました。

これは主に、長期借入金の借入による収入が6,000百万円(長期借入金の返済による支出は449百万円)、少数株主からの払込による収入が775百万円であったのに対し、社債の償還による支出が300百万円であったこと等によるものです。

(注) 1. 経営成績に記載しております前年同期比は、次の算式により計算しております。

$$\text{前年同期比増減\%} = \frac{(\text{当期会計期間の数値} - \text{前期会計期間の数値})}{\text{前期会計期間の数値}} \times 100$$

### 【参考】 キャッシュ・フロー指標のトレンド

	当中間期	平成17年9月期 中間期	平成17年9月期 通期	平成16年9月期 通期	平成15年9月期 通期
株主資本(百万円)	13,670	11,287	12,377	10,977	8,719
株主資本比率(%)	41.1	53.1	54.9	56.4	56.3
インタレスト・カバレッジ(倍)	91.6	129.3	152.4	101.1	47.3
デッド・エクイティ・レシオ(%)	65.9	28.8	24.4	24.2	18.2
債務償還年数(年)	5.7	4.8	1.0	1.4	0.7

株主資本比率 = 純資産 ÷ 総資産 × 100

インタレスト・カバレッジ = (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) ÷ 利払い

デッド・エクイティ・レシオ = 有利子負債 ÷ 純資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前)

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前) は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー (利息の支払額及び法人税等の支払額控除前) を使用しております。

## 《参考》四半期毎の連結業績の推移

平成18年9月期（連結）

（単位：百万円）

	第1四半期 17年10月～17年12 月	第2四半期 18年1月～18年3 月	第3四半期 18年4月～18年6 月	第4四半期 18年7月～18年9 月	通 期
売 上 高	20,541	21,939			42,481
売上総利益	5,729	6,129			11,858
営 業 利 益	1,115	972			2,087
経 常 利 益	1,089	931			2,020
税金等調整前当期純利益	1,475	798			2,273
当期純利益	980	527			1,507
1株当たり当期純利益（円）	3,586.52	1,928.08			5,514.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,583.07	1,922.18			5,502.02
総 資 産	30,348	32,220			33,220
株 主 資 本	13,110	13,670			13,670
1株当たり株主資本（円）	47,966.64	49,968.05			49,968.05
営業活動による キャッシュ・フロー	133	321			189
投資活動による キャッシュ・フロー	51	275			326
財務活動による キャッシュ・フロー	4,683	1,259			5,941
現金及び現金同等物期末残高	10,596	11,901			11,901

平成17年9月期（連結）

	第1四半期 16年10月～16年12 月	第2四半期 17年1月～17年3 月	第3四半期 17年4月～17年6 月	第4四半期 17年7月～17年9 月	通 期
売 上 高	16,273	16,217	16,482	18,240	67,212
売上総利益	4,551	4,717	4,521	5,803	19,593
営 業 利 益	624	1,351	524	2,062	4,560
経 常 利 益	657	1,356	497	2,101	4,611
税金等調整前当期純利益	677	818	480	2,039	4,012
当期純利益	363	204	248	1,071	1,885
1株当たり当期純利益（円）	1,328.49	744.87	905.77	3,917.39	6,896.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益					
総 資 産	20,242	21,251	21,363	22,556	22,556
株 主 資 本	11,069	11,287	11,267	12,377	12,377
1株当たり株主資本（円）	40,498.59	41,297.35	41,225.47	45,286.05	45,286.05
営業活動による キャッシュ・フロー	757	762	552	907	1,463
投資活動による キャッシュ・フロー	177	714	92	255	1,238
財務活動による キャッシュ・フロー	727	443	449	952	218
現金及び現金同等物期末残高	5,882	5,487	6,397	6,097	6,097

（注）当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

### 【参考】四半期毎のセグメント別業績の推移

(注) 平成17年9月期につきましては、平成18年9月期の事業区分に組み替えております。

(単位:百万円)

スポット事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	11,573	12,065			23,637
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	171	171			343
	売上高計	11,744	12,236			23,980
	営業費用	10,753	11,393			22,146
	営業利益	991	843			1,834
	営業利益率(%)	8.6	6.9			7.8
平成17年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	10,053	9,734	9,453	10,509	39,749
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	190	147	144	203	684
	売上高計	10,243	9,881	9,597	10,712	40,433
	営業費用	9,653	8,897	9,003	9,371	36,923
	営業利益	591	984	594	1,341	3,510
	営業利益率(%)	5.9	10.1	6.3	12.8	8.8

オフィス事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	1,575	1,490			3,065
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	109	106			215
	売上高計	1,684	1,596			3,280
	営業費用	1,632	1,590			3,222
	営業利益	52	5			57
	営業利益率(%)	3.3	0.3			1.9
平成17年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	917	899	1,637	1,757	5,211
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	53	60	73	65	251
	売上高計	970	959	1,711	1,822	5,462
	営業費用	895	871	1,627	1,617	5,010
	営業利益	75	88	84	204	452
	営業利益率(%)	8.2	9.8	5.1	11.6	8.7

ファクトリー事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	3,681	4,074			7,755
	(2)社内間の内部売上高又は振替高	6	6			12
	売上高計	3,687	4,080			7,767
	営業費用	3,605	3,915			7,520
	営業利益	81	166			247
	営業利益率(%)	2.2	4.1			3.2
平成17年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	3,465	3,663	3,190	3,468	13,787
	(2)社内間の内部売上高又は振替高	4	5	5	6	20
	売上高計	3,469	3,668	3,196	3,474	13,807
	営業費用	3,412	3,447	3,130	3,263	13,252
	営業利益	58	221	66	211	555
	営業利益率(%)	1.7	6.0	2.1	6.1	4.0

テクノロジー事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	3,546	4,155			7,701
	(2)社内間の内部売上高又は振替高	5	18			23
	売上高計	3,551	4,172			7,724
	営業費用	3,331	3,943			7,274
	営業利益	220	230			450
	営業利益率(%)	6.2	5.5			5.8
平成17年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	1,758	1,777	1,911	2,261	7,707
	(2)社内間の内部売上高又は振替高	1	0	0	14	16
	売上高計	1,759	1,778	1,911	2,275	7,723
	営業費用	1,708	1,648	1,900	1,839	7,094
	営業利益	51	130	11	437	629
	営業利益率(%)	2.9	7.3	0.6	19.3	8.2

## 《参考》業績の推移(連結)

## 損益の推移

(単位：百万円)

	平成18年9月期				平成17年9月期		平成16年9月期	
	中間期	前期比 (%)	通期見込	前期比 (%)	中間期	通 期	中間期	通 期
売 上 高	42,481	30.7	95,000	41.3	32,490	67,212	22,580	49,688
売 上 原 価	30,622	31.9			23,222	47,619	16,091	35,569
売 上 総 利 益	11,858	27.9			9,269	19,593	6,489	14,118
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,772	34.0			7,294	15,032	4,894	10,863
営 業 利 益	2,087	5.7	5,840	28.1	1,975	4,560	1,594	3,255
営 業 外 収 益	102	10.7			115	217	81	187
営 業 外 費 用	169	121.9			76	166	62	150
経 常 利 益	2,020	0.3	5,710	23.8	2,013	4,611	1,612	3,292
特 別 利 益	459	665.1			60	49	38	36
特 別 損 失	206	64.4			579	647	10	363
税 金 等 調 整 前 中 間(当 期)純 利 益	2,273	52.1			1,494	4,012	1,640	2,966
法 人 税 等(法 人 税 等 調 整 額 を 含 む)	716	16.7			859	1,954	715	1,345
少 数 株 主 損 益	50	27.1			68	174	29	109
中 間(当 期)純 利 益	1,507	166.0	3,800	101.6	567	1,885	895	1,511
通 期 当 期 純 利 益 寄 与 率 (%)	39.7				30.1		59.2	

## 対売上高比率の推移

(単位：%)

	平成18年9月期		平成17年9月期		平成16年9月期	
	中間期	通期見込	中間期	通 期	中間期	通 期
売 上 高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
売 上 原 価	72.1	-	71.5	70.8	71.3	71.6
売 上 総 利 益	27.9	-	28.5	29.2	28.7	28.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23.0	-	22.4	22.4	21.7	21.9
営 業 利 益	4.9	6.1	6.1	6.8	7.0	6.5
経 常 利 益	4.8	6.0	6.2	6.9	7.1	6.6
中 間(当 期)純 利 益	3.5	4.0	1.7	2.8	4.0	3.1

## 連単倍率の推移

(単位：倍)

	平成18年9月期		平成17年9月期		平成16年9月期	
	中間期	通期見込	中間期	通期	中間期	通期
売上高	2.0	2.0	1.8	1.9	1.7	1.7
営業利益	1.8	1.8	1.6	1.7	1.4	1.5
経常利益	1.5	1.8	1.5	1.7	1.4	1.5
当期純利益	2.0	2.1	0.8	1.3	1.3	1.2

## 【参考】貸借対照表解説(連結)

(注) 下記の増減額は、前連結会計年度末(平成17年9月30日)と当中間期末(平成18年3月31日)との比較です。

## 資産(10,664百万円増)

## a) 流動資産(8,279百万円増)

現金及び預金 5,836百万円増 個別での影響、長期借入金の増加

受取手形及び売掛金 2,638百万円増 連結での影響、売上高の増加

## b) 固定資産(2,385百万円増)

有形固定資産 336百万円増 個別での影響、  
拠点展開に伴う工具器具備品の取得

無形固定資産 1,607百万円増 連結での影響、M & Aによる連結調整勘定の増加

投資その他の資産 442百万円増 連結での影響

## 負債(7,248百万円増)

## a) 流動負債(2,846百万円増)

1年内返済長期借入金 1,189百万円増 個別での影響、運転資金の増加

未払金 808百万円増 個別での影響、未払従業員給与の増加

## b) 固定負債(4,403百万円増)

長期借入金 4,362百万円増 個別での影響、  
M & Aによる子会社株式取得資金の調達

## 資本(1,292百万円増)

利益剰余金 1,234百万円増 連結・個別での影響

## 《参考》設備投資の状況

(単位：百万円)

投資内容	平成18年9月期 上期設備投資	平成18年9月期 下期設備投資	平成17年9月期 設備投資計画	平成16年9月期 設備投資計画	主な設備
	発生額	見込	発生額	発生額	
ソフトウェア等	334	262	192	298	新基幹システム 付属開発ほか
その他工具・ 器具・備品等	204	150	384	398	拠点開設に伴う拠点 備品、PC購入ほか
合計発生額	538	412	576	696	-



## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社およびその関係会社をいいます。以下同じ。）は、物流・イベント関連など、繁忙期や業務量の増減に合わせ、必要に応じ人材サービスを提供する短期系人材サービスを中心として、オフィス事務関連などのオフィス系人材サービス、製造業などの工場ライン系人材サービス、技術系人材サービスなど、人材アウトソーシングを総合的に行う事業を展開しております。

セグメント別の主な事業主体ならびに事業内容は、次のとおりであります。

### スポット事業（短期系人材サービス業）

ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減に合わせ、必要に応じ人材サービスを提供する短期系人材サービス業を行っております。

[主な事業体] (株)フルキャスト

(株)アパユアーズ

他、連結子会社 5 社

### オフィス事業（オフィス系人材サービス業）

オフィス業務を中心とした事務系分野における人材サービスならびに再就職支援、人材紹介、新卒就職支援の各人材サービスを複合的に提供するオフィス系人材サービス業を行っております。

[主な事業体] (株)フルキャストHR総研

他、連結子会社 1 社

### ファクトリー事業（工場ライン系人材サービス業）

対象業種は水産・食品、機械、電気機器、精密機器、化学・ゴム、繊維・パルプ、輸送用機器、鉄鋼・金属など製造業が中心で、製造現場のライン業務を提供する工場ライン系人材サービス業を行っております。

平成14年4月にトヨタ系列のセントラル自動車(株)、大昌工業(株)および当社の3社合併により設立した(株)フルキャストセントラルは、自動車関連分野に特化しております。

[主な事業体] (株)フルキャストファクトリー

(株)フルキャストセントラル

### テクノロジー事業（技術系人材サービス業）

エレクトロニクス・半導体関連分野を中心とする開発・製造工程を対象とした技術系人材サービスを行っております。さらに、多業種のソフトウェアの開発工程を対象とした技術系人材サービスならびに受託によるシステム開発とシステムコンサルティングサービスの提供をしております。

[主な事業体] (株)フルキャストテクノロジー

アジアパシフィックシステム総研(株)

### その他事業

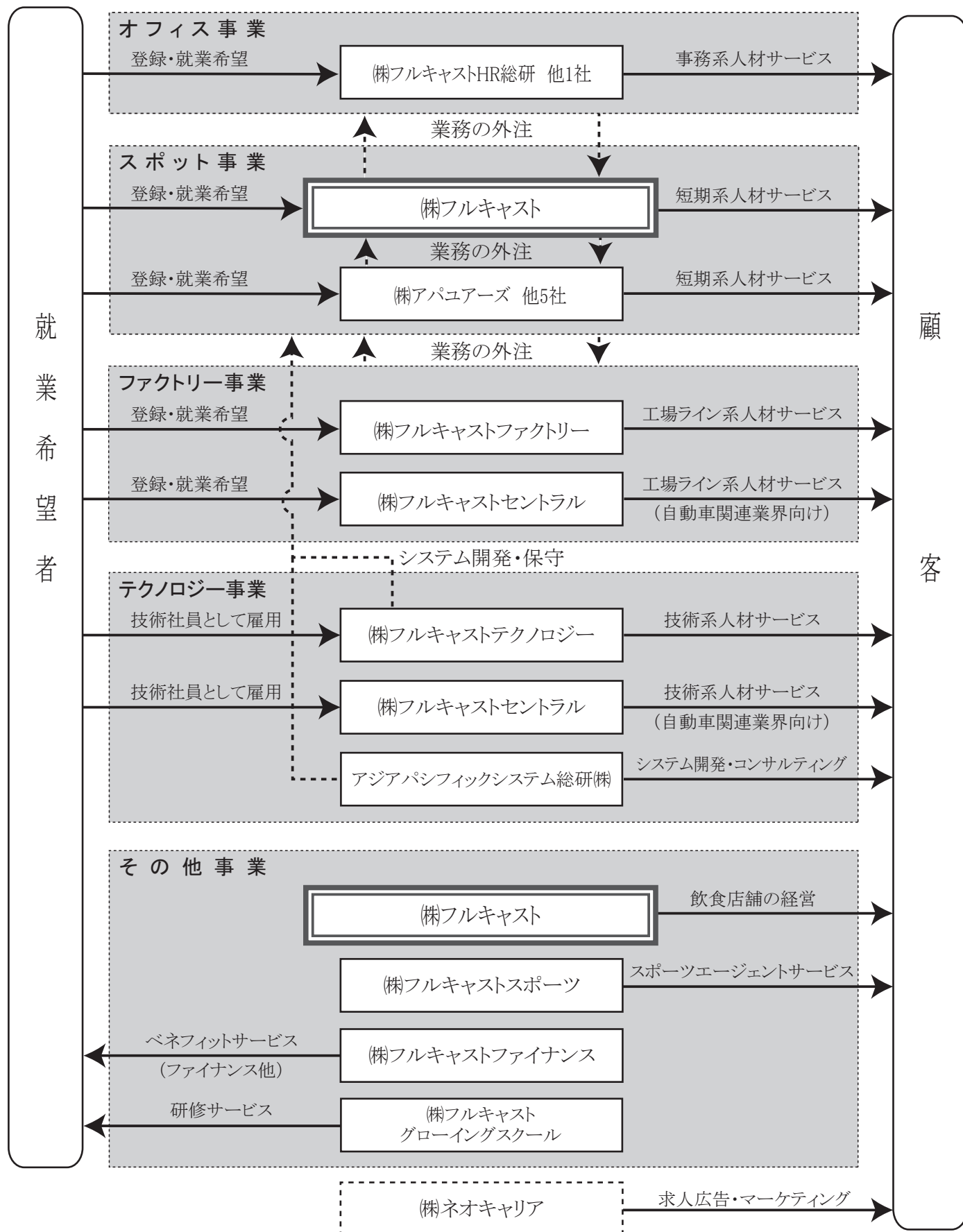
4つのコア事業（人材関連事業）を補完する付加価値事業として展開しております。

[主な事業体] (株)フルキャストスポーツ

(株)フルキャストファイナンス

他、連結子会社 1 社、持分法適用関連会社 1 社

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 図の内容は平成18年3月31日の状況であります。

2  $\longrightarrow$  はグループ外との取引、 $\dashrightarrow$  はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭の貸借取引は含まれておりません。

3  $\boxed{\phantom{株フルキャスト}}$  は、連結子会社、 $\dashrightarrow$  は、持分法適用関連会社であります。

## 関係会社の状況

平成18年3月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の 所有割合 (%)	関係内容
アジアパシフィックシステム総研(株)	東京都豊島区	2,367	テクノロジー事業	62.6	・当社にソフトウェアの供給を行っております。 ・役員の兼任等・・・4名
(株)フルキャストテクノロジー	東京都渋谷区	822	テクノロジー事業	72.8	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社のソフトウェアシステムの開発及び保守管理を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・役員の兼任等・・・2名
(株)フルキャストHR総研	東京都千代田区	480	オフィス事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・1名
(株)アバユアーズ	大分県大分市	220	スポット事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・4名
(株)フルキャストファクトリー	東京都渋谷区	100	ファクトリー事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・4名
(株)フルキャストセントラル	東京都渋谷区	90	ファクトリー事業 ----- テクノロジー事業	55.6	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・1名
その他 9社					
持分法適用 関連会社 全1社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 役員の兼任等は当社の執行役員を含んでおります。

3 全ての連結子会社および持分法適用関連会社につきましては、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項を参照ください。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

「人間としての成長を重視した雇用創造を通して社会貢献する」との基本理念をもとに、当社グループでは人生のあらゆるステージにおいて、輝きの場として就業機会を提供し続けることのできる会社でありたいと考えております。同時に、企業価値の最大化を図ってまいります。これらを実現するために、次の事項を実践していきます。

経済構造と雇用が流動化していく21世紀において、人材を通して各顧客のニーズに応えていくとともに、さらには人材事業を通して一人でも多くの活力ある人を生み出していきます。

日本の人材業界におけるリーディングカンパニーとして、常にチャレンジャー精神で挑戦していきます。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、当社グループの中核企業として財務体質の強化と内部留保の蓄積を図るとともに、中長期的に株式を保有していただけるよう株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを念頭に置きつつ、業績を勘案したうえで、連結ベースの配当性向20%を基準とし配当金額を決定することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を進めるためのシステム開発、営業拠点と採用拠点の新設、人材採用・社員教育といった社内体制の充実などに充当することにより、経営基盤の確立を進める予定であります。

なお、平成18年9月期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金1,500円、期末配当金1,500円あわせて年間配当金3,000円を予定しております。

#### 過去4年間の配当性向

決算年月	平成17年9月期	平成16年9月期	平成15年9月期	平成14年9月期
配当性向 (単体ベース)	36.5%	41.2%	23.9%	44.2%
配当性向 (連結ベース)	29.0%	35.7%	18.3%	31.6%

(注) 平成16年9月期は、東京証券取引所第一部上場記念配当、平成15年9月期は、東京証券取引所第二部上場記念配当を実施しております。

#### (3) 株式分割に関する考え方および方針

当社は、当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を資本政策上の重要な課題の一つと認識しております。業績、市況等を勘案し、その費用および効果等を慎重に検討したうえで、決定してまいりたいと考えております。

なお、個人株主数の増加を目的とし、平成15年11月20日付けをもって株式分割（1株を3株に分割）ならびに平成16年5月20日付けをもって株式分割（1株を2株に分割）を実施しております。

#### (4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成17年9月期を初年度とする3カ年の中期経営計画「125スピーディーグロスプラン」をスタートさせました。計画最終年度の平成19年9月期には、連結売上高1,000億円超、ROE 20%以上、当期純利益50億円の実現を目指します。

##### 初年度（平成17年9月期）の状況

当社グループは、既存事業の成長基盤構築と新しい事業分野への取り組みを進めました。具体的には、スポット事業における全国拠点網の充実、東北楽天ゴールデンイーグルスのホーム球場である県営宮城球場の命名権を取得し「フルキャストスタジアム宮城」として知名度向上を図るなどブランディング戦略を実施いたしました。また、(株)フルキャストファイナンス設立による新規事業への進出ならびに(株)ヒューマン・リソース総合研究所を完全子会社化することにより総合人材サービス業としての事業領域の拡大を図りました。

##### 2年目以降（平成18年9月期～平成19年9月期）の戦略

当社グループとして、市場の変化に柔軟に対応しながら、かつニーズを先取りした戦略を進め、既存事業の拡大を図るとともに、新しいビジネスを積極的に進めていく基本計画に変更はありません。

具体的には、スポット事業を中核事業として位置付けただけで、子会社が行っているテクノロジー事業やファクトリー事業、オフィス事業といった事業を拡充していくとともに、新規事業を含めたグループ全体の有機的な結合を図っていきます。

また、事業分野を拡充し、今後はM&A戦略や新規事業を進め、既存事業等とのシナジー効果を発揮させることにより、グループ全体としての企業価値を高めていく所存であります。さらに、顧客のビジネスサイクル全てのステージで発生する人材サービスに対応し、付加価値の高いサービスと顧客のパフォーマンスの最大化につながる「ワン・ストップ・トータル・ソリューション」を提供できる体制構築に積極的に取り組み、中長期的な成長を進めていく計画であります。

なお、中期計画の中間期にあたる平成18年9月期につきましては、計画最終年度の経営目標を達成させるため、スタッフ採用の強化ならびに人材育成に注力し、営業・間接部門の業務プロセス改善を行います。

上記を実現するために次のような施策を進めております。

- a) 顧客満足度の向上
- b) 人材サービスメニューの拡大
- c) M&A戦略の推進
- d) 教育によるスタッフ、社員の能力の向上
- e) 規模の拡大、分野の広がりに対応した的確なシステム化の推進
- f) 企業イメージ・知名度の向上と人材の獲得戦略の推進
- g) グループシナジー効果の向上
- h) 効率的な財務戦略
- i) 採用強化とスタッフ定着率の向上

## (5) 対処すべき課題

今後の人材ビジネスを取り巻く環境は、市場規模の量的増加にとどまらず、変革が著しい情報通信技術なども取り込みながら、多様化、高度化、専門化といった質的变化を伴って推移していくものと考えられます。

平成16年3月1日施行の「改正労働者派遣法」による製造業務への派遣解禁は、ブルーカラー職種におけるアウトソーシング需要を拡大させるとともに市場の一層の成長を加速させていると考えております。

当社グループといたしましては、こうした市場の変化に柔軟に対応しながら、かつニーズを先取りした戦略を進めていく必要性を認識しております。そのために、既存事業の拡大を図りながら、新しいビジネスチャンスを常に模索し続けております。

事業別には、以下の課題に取り組みます。

スポット事業	顧客企業のニーズを的確に捉えた高付加価値サービスの強化と拠点網の拡充 スタッフの採用強化と定着率向上 業務効率化推進による販売費及び一般管理費の抑制 対応業界の拡充
オフィス事業	景気回復を受け受注拡大が見込まれる人材紹介サービスの強化 スタッフの採用強化と定着率向上 業務効率化推進による販売費及び一般管理費の抑制
ファクトリー事業	顧客企業のニーズに応じた請負・派遣の両受注体制によるフレキシビリティの向上 高度化する顧客企業のニーズに確実に対応できる人材の育成 顧客企業にメリットをもたらすパフォーマンスの高い業務の提供
テクノロジー事業	技術者に対する研修教育の充実 海外からの優秀な人材の獲得 エレクトロニクス・半導体分野における優秀な開発系エンジニアの獲得 優秀なソフトウェア開発系エンジニアの獲得 システム開発コストの削減と品質管理の強化 特定ソリューションサービスの強化による競争優位性の確保

## (6) 経営上の重要な事項(決定・発生した重要な事項の概要)

当決算期における重要な事項は次のとおりであります。

連結子会社の合併(平成17年8月8日開示)

当社の連結子会社である(株)ヒューマン・リソース総合研究所は、業務効率化および取引先顧客に対するサービス向上を図るため、オフィス事業を展開してまいりました(株)フルキャストオフィスサポートと平成17年10月1日をもって合併し、(株)フルキャストHR総研に社名を変更しております。

連結子会社(株)フルキャストテクノロジーの上場（平成17年9月16日開示）

当社の連結子会社である(株)フルキャストテクノロジー（登録銘柄コード2458）は、平成17年10月21日に(株)ジャスダック証券取引所へ上場いたしました。

アジアパシフィックシステム総研(株)の連結子会社化

（平成17年7月12日、9月27日、10月3日、10月4日開示）

当社は、アジアパシフィックシステム総研(株)（登録銘柄コード4727）の第三者割当増資引受ならびに同社主要株主との相対取引により同社株式を62.6%取得し、平成17年10月1日をみなし取得日として連結子会社といたしました。

ストック・オプションの付与

商法第280条ノ20および第280条ノ21に規定する新株予約権の付与

（平成17年11月22日、平成18年4月17日、4月25日開示）

第13期定時株主総会の決議を経て、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的にストック・オプションとして新株予約権を付与いたしました。

新株予約権の要領

a) 新株予約権の割当の対象者

当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員

b) 新株予約権の目的たる株式の種類および数

当社普通株式1,996株（発行済株式数の0.72%）

c) 新株予約権の総数

1,996個（新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1株）

d) 新株予約権の行使期間

平成20年1月1日から平成22年12月30日までとする。

e) 新株予約権の行使時の払込金額

1株につき508,165円

f) 権利行使により新株を発行する場合の株式の発行価額の総額

1,014,297,340円

g) 権利行使により新株を発行する場合の新株発行価額中資本に組み入れる額

1株につき254,083円

銀行設立の中止（平成18年1月23日開示）

当社は、若年層への金融サービス提供や中小・ベンチャー企業向け融資を主眼とした新銀行設立の構想具体化および実現可能性につき検討を進めてまいりましたが、当社の目指していた中小・ベンチャー企業向け融資分野における環境変化に伴い、新規参入により当該分野で独自性や優位性を発揮し、早期に収益基盤を確立することの不確実性が増してきたと判断されること、当社グループ内にすでに有している金融子会社を通じ、若年層向け融資・クレ

ジットカード事業をさらに積極化することで、当初の目的のひとつであった若年層のサポート強化ができることから、銀行設立の計画を中止いたしました。

#### 子会社の異動 株式の譲渡 (平成18年2月27日開示)

当社は、コールセンター業務受託の成長を見込み光通信グループとの合併事業を展開してまいりましたが、今般、光通信グループより同社株式買収の申し出があり検討した結果、合併形態以外の取り組み方法が得策と判断し株式を全て譲渡いたしました。

- a) 異動する子会社 (株)フルキャストテレマーケティング
- b) 株式の譲渡先 (株)光通信
- c) 譲渡株式数、譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況
- |           |      |       |              |
|-----------|------|-------|--------------|
| 異動前の所有株式数 | 918株 | (所有割合 | 51.0%)       |
| 譲渡株式数     | 918株 | (譲渡価額 | 45,900,000円) |
| 異動後の所有株式数 | 0株   | (所有割合 | 0.0%)        |
- d) 株券引渡し日 平成18年2月28日

#### 子会社の異動 株式の取得 (平成18年3月22日開示)

日本相互警備保障(株)は、警備業を営んでおり、東日本・近畿での施設警備、雑踏警備、巡回警備を主要業務としております。当社グループとして検討した結果、顧客からの潜在的ニーズが高い警備事業は、既存事業とのシナジー効果が見込まれると判断し同社株式を取得し、完全子会社化いたしました。

- a) 日本相互警備保障(株)の概要
- |               |                                     |
|---------------|-------------------------------------|
| 代 表 者         | 代表取締役社長 川野 義範                       |
| 本 店 所 在 地     | 東京都新宿区大久保2丁目2番9号                    |
| 設 立 年 月       | 昭和46年7月                             |
| 主 な 事 業 の 内 容 | 警備業(施設警備、雑踏警備等)                     |
| 決 算 期         | 3月期                                 |
| 資 本 の 額       | 80百万円                               |
| 株 主 構 成       | 川野 由佳里 33.8%、梅村 謙 33.1%、篠田 美香 33.1% |
- b) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況
- |           |          |       |               |
|-----------|----------|-------|---------------|
| 異動前の所有株式数 | 0株       | (所有割合 | 0.0%)         |
| 取得株式数     | 160,000株 | (取得価額 | 544,000,000円) |
| 異動後の所有株式数 | 160,000株 | (所有割合 | 100.0%)       |
- c) 株券引渡し日 平成18年5月1日

#### 合併会社の設立(平成18年3月31日開示)

(株)ゼロと当社は、輸送関連事業向けの人材関連サービスを営む合併会社(株)フルキャストドライブを設立いたしました。同社においては「クルマ周り」をキーワードに、貨物トラックや一般乗用車のドライバー派遣または業務請負といった人材関連サービス全般をおこなってまいり



ます。合併会社では、(株)ゼロの運行管理ノウハウと当社の採用・人材育成ノウハウの強みを活用し、輸送関連事業向けの人材サービスの拡大を目指します。

#### 合併会社の概要

商号	(株)フルキャストドライブ
事業の内容	輸送関連の人材関連サービスの提供
代表者	代表取締役社長 秋山 芳樹
本店所在地	神奈川県横浜市
設立年月	平成18年4月6日
出資比率	(株)ゼロ 51% (株)フルキャスト 49%
資本金	100百万円
営業開始	平成18年6月予定

### (7) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力を行う所存です。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当決算発表日現在における判断をもとにしております。

#### スタッフの確保について

わが国の若年人口は、出生率の低下および少子化に伴い昭和60年代から減少し続けており、この傾向は今後も続くものと予測されております。当社グループの中核事業でありますスポット事業においては、そのスタッフの大半を10代後半から20代の若年層が占めており、若年人口の減少は当社グループが必要とする人材の確保を困難にし、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、若年人口の減少に対する対策として、インターネットやモバイルによる求人募集を推進し、スタッフ確保の効率化を図っております。しかしながら、スタッフ獲得を促進するためのスタッフ給与の増額や求人広告費などの増大を、業務効率化などの内部努力やサービス価格への転嫁などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性もあります。

また、当社グループが所属する業界特有の比較的低い参入障壁や他社との競争激化により、スタッフ獲得競争が今後激化する可能性があるため、当社の必要とするスタッフ数を十分に確保できず、当社グループの事業計画達成に支障をきたす可能性があります。

さらに、当社グループのスタッフ構成の主力を成す10代後半から20代の若年層は企業イメージに敏感な世代であるため、当社ではこれらの世代に支持される企業ブランドを確立することにより、優秀なスタッフの囲い込みを図っていくことが重要であると考えております。

当社グループは、東北楽天ゴールデンイーグルスのホーム球場である県営宮城球場の命名権を取得し「フルキャストスタジアム宮城」として知名度向上を図るなどスポーツ分野全般を通してイメージアップ戦略を展開しておりますが、この戦略の効果が継続的に働くか否かは不透明であり、当社グループの必要とするスタッフが十分に確保できない可能性もあります。

#### 従業員の確保と定着について

スタッフを除く当社の従業員の平均勤続年数は平成18年3月末現在で2年10ヶ月となっております。これは、急速な事業拡大に伴い新規採用を増やしてきた一方、退職者数も高水準に推移しているなどの理由によるものです。規制緩和とそれに伴う競争激化という当社グループを取り巻く外的環境の変化に適切に対応していくためには、スタッフ以外の従業員についても人材の充実を図っていくと同時に定着率を高めることが重要になります。

当社では、競争優位な地位を維持していくうえで拠点密着型の採用戦略を進める必要があるとの考えのもとで、短期間に多数の営業拠点を設置してきましたが、各拠点の支店長および支店員の質をいかに向上していくかが重要な課題です。当社は、優秀な人材を積極的に採用し各拠点の支店長および支店員として任命していく予定ですが、当社の求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、拠点密着型の事業戦略に支障が出る可能性があるとともに、業績に悪影響をもたらす可能性があります。

また、拠点密着型の採用戦略は、予定どおり売上および利益計画が達成されなかった場合、売上高販売管理費率を増加させ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 顧客企業およびスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズに合った最適任者を迅速にコーディネートし、スタッフ配置の効率化を図るため、業務管理情報システム「FASE」を構築して、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験ならびに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。

また、顧客企業に対する請負代金・派遣料金の請求や売上債権の確認などの業務も「FASE」で行っており、当社グループの業務効率は「FASE」に大きく依存しております。当社グループは、「FASE」が稼働するサーバーの故障などに備えるためサーバーを複数台配備しておりますが、地震などの災害やその他の原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが万一発生し「FASE」が停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果となり、業績に重大な影響を与える可能性があります。

今後とも必要に応じて「FASE」のバージョンアップなどの情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画ではありますが、これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資に見合ったリターンが十分に得られない場合、投資効率が低下する可能性があります。

「FASE」に格納された個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通して、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めております

が、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

なお、「FASE」内の個人情報に限らず、営業情報など事業継続上必要な全ての情報資産の管理体制を強化し、情報セキュリティマネジメントシステムの国際的規格「BS7799-2:2002」および国内規格「ISMS認証基準Ver.2.0」の統一認証を取得（平成17年6月27日付）いたしました。これにより企業コンプライアンスおよびリスクマネジメント強化を図り、情報セキュリティ対策を継続的に強化してまいります。

#### スタッフに係る業務上の災害および取引上のトラブルについて

スタッフが、業務遂行に際してまたは業務に起因して、死亡、負傷または疾病した場合には、労働基準法および労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社に災害補償義務が課されます。

当社グループは、スタッフに対する初級安全衛生教育を徹底するとともに、けがや病気を未然に防ぐため、安全装備品などの貸与、作業に関する注意事項の掲示および配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、約定履行費用保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を越える災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反（民法415条など）や不法行為責任（民法709条）などを理由に、当社グループが損害賠償責務を負う可能性があります。

また、スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容および金額によっては当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制について

##### a) 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働基準法、労働者派遣法、労働者災害補償保険法、健康保険法および厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を与える可能性があります。

##### b) 社会保険料負担について

社会保険の加入に関しては、2ヶ月までの契約期間の労働者ならびに、通常の労働者の4分の3以下の労働時間の労働者などについては、健康保険法の適用から除外されております。厚生年金保険法においても健康保険法とほぼ同様の規定になっております。スポット事業においては、スタッフを短期間で雇用するため、原則として社会保険適用除外者の費用を負担しておりません。

なお、今後の社会保険制度の改正により、保険料率の引き上げや被保険者の適用範囲の拡大など、その内容によっては、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## c) 派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っておりますが、派遣元事業者としての一定の欠格事由に該当した場合、関係法令違反ならびに、許可要件に違反したときに許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。当社グループでは、企業コンプライアンスおよびリスクマネジメントの強化を図り法令違反等を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、労働者派遣事業を行えなくなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## d) 請負事業について

当社グループにおいては、請負契約にもとづく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して、請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）その他の関係法令に従っております。

なお、業務を履行するに先立ち、請負業務の内容・範囲・業務完了期日などを顧客企業と確認しておりますが、業務の遂行に伴い顧客企業と理解の相違が生じ、顧客企業からの代金回収が困難または不能となった場合は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 当社の経営について

## a) 特定人物への依存について

経営方針や戦略の決定をはじめ、営業や財務の各方面にわたる事業運営において当社の創業者であり代表取締役社長でもある平野岳史が重要な役割を果たしております。現時点で同氏が何らかの理由で離職するような事態となった場合、当社の事業戦略および経営成績その他の面で重大な影響が生じる可能性があります。

## b) ストック・オプション制度について

当社では、業績向上に対する取締役、監査役および従業員の意欲または士気を高める目的で、平成18年1月1日から平成20年12月30日までを行使期間とする新株予約権を付与しております。平成18年3月31日現在、未行使の新株予約権は、1,778個であります。当社では、業績拡大に大きな貢献を果たすと見込まれる取締役、監査役および従業員には、今後とも新株予約権を付与していく方針であります。これら新株予約権の行使に伴い新株が発行された場合、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

## c) 企業買収・提携および新規事業に関する戦略について

当社は、慎重な事前調査を踏まえて平成16年10月に㈱アミューズキャスト、平成17年3月に㈱ヒューマン・リソース総合研究所を完全子会社化いたしました。なお、㈱ヒューマン・リソース総合研究所は、業務効率化および取引先顧客に対するサービス向上を図るため、オフィス事業を展開してまいりました㈱フルキャストオフィスサポートと平成17年10月1日をもって合併し、㈱フルキャストHR総研に社名を変更しております。

また、平成17年10月には、アジアパシフィックシステム総研㈱を第三者割当増資引受な

らびに同社主要株主との相対取引による株式取得により連結子会社といたしました。各社の事業再編・強化に予想外の経費が伴ったり、収益への貢献が計画どおりに進まなかった場合、グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、今後とも既存事業の拡大を図るとともに、新規事業の推進、企業買収や業務提携を通して新しいビジネスチャンスを模索し事業分野の拡充およびグループ全体としての企業価値を高めていく方針であります。多額の資金投入を負担する必要がある可能性や、連結調整勘定の償却のほか、買収等による事業拡大戦略が当初の見込みどおり収益に貢献しない可能性等により当社グループの損益が悪化する可能性があります。

#### 当社グループ業績の季節変動要因について

当社グループの中核事業であるスポット事業では、その業務特性から第2四半期ならびに第4四半期に受注量が増加する傾向があります。さらに、スポット事業ではマーケットの拡大に伴い新規出店を継続しておりますが、新規拠点の開設費用の負担ならびに利益寄与までに期間を要するため、出店数により四半期毎の売上高および利益が変動する傾向があります。

なお、当社グループ独自の業務の質的向上により顧客企業の業務効率化に結びつける「ハイクオリティ・ソリューション」案件を増加させ、季節変動の縮小化を図っております。テクノロジー事業における受託案件は、検収基準(注)を採用しており、年度の節目である第2四半期、第4四半期に売上高および利益が増加する傾向があります。

また、テクノロジー事業の技術者派遣事業では、技術社員の稼働人数が業績に影響を与えます。新卒技術社員は4月入社ウェイトが高く、これら稼働人員の増加に伴い、下期に収益が高まる傾向があります。

さらに、技術社員の料金改訂につきまして、顧客企業の多くが3月決算を採用していることから、料金の改定の交渉や実施時期は4月以降になるケースが多くあるためテクノロジー事業の売上高および利益は下期に偏る傾向があります。

(注) 検収基準は、相手方(顧客)で製品などを検収した日をもって売上を計上する基準です。

#### 4.生産、受注及び販売の状況

当社グループは生産活動を行っておらず、また受注の状況については下記の理由により受注規模を金額で示すことはしていません。

スポット事業の場合は、作業日の前日ないし前々日に受注することが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いこと。

ファクトリー事業およびテクノロジー事業の請負・人材派遣業務においては、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いこと。

##### 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	前年同期 増減率 (%)
スポット事業	23,637	19.5
オフィス事業	3,065	68.7
ファクトリー事業	7,755	8.8
テクノロジー事業	7,701	117.8
その他事業	323	45.3
合 計	42,481	30.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

## 5. 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		11,948,119		5,497,357		6,111,794	
2 受取手形及び売掛金		11,484,811		8,723,542		8,846,651	
3 たな卸資産		236,205		101,182		84,889	
4 その他		2,016,445		1,344,633		2,337,532	
貸倒引当金		127,604		60,623		101,510	
流動資産合計		25,557,976	76.9	15,606,090	73.4	17,279,356	76.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	697,155		554,350		599,056	
減価償却累計額		249,258	447,897	191,480	362,870	206,087	392,969
(2) 機械装置 及び運搬具		79,418		69,781		67,367	
減価償却累計額		46,227	33,191	35,452	34,329	40,477	26,890
(3) 工具器具備品		1,363,927		883,851		935,945	
減価償却累計額		756,182	607,745	367,713	516,137	473,211	462,734
(4) 土地	1		736,632		606,469		606,469
有形固定資産合計		1,825,465	5.5	1,519,806	7.2	1,489,062	6.6
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,008,456		751,770		823,710	
(2) 連結調整勘定		1,318,132					
(3) その他		160,228		46,775		56,300	
無形固定資産合計		2,486,816	7.5	798,546	3.8	880,010	3.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,209,459		934,504		1,118,115	
(2) 保険積立金		527,987		1,048,735		500,464	
(3) その他		1,852,955		1,392,528		1,350,895	
貸倒引当金		240,257		49,304		61,474	
投資その他の 資産合計		3,350,143	10.1	3,326,463	15.6	2,908,000	12.9
固定資産合計		7,662,424	23.1	5,644,815	26.6	5,277,073	23.4
資産合計		33,220,401	100.0	21,250,905	100.0	22,556,429	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		396,656				96,561		
2	1	3,196,268		2,932,936		2,758,168		
3	1	1,275,568		103,288		86,608		
4		2,662,412		1,928,149		1,854,161		
5		2,028,646		1,900,329		1,798,741		
6		893,846		998,071		1,448,806		
7		964,427		602,654		664,389		
8		444,988		469,702		309,647		
		11,862,811	35.7	8,935,129	42.0	9,017,082	40.0	
流動負債合計								
固定負債								
1	1	4,534,416		209,984		172,200		
2		367,221		300,093		341,615		
3		162,048		123,161		147,285		
		5,063,685	15.3	633,238	3.0	661,100	2.9	
		16,926,496	51.0	9,568,366	45.0	9,678,182	42.9	
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分		2,624,245	7.9	395,476	1.9	501,027	2.2	
(資本の部)								
資本金								
資本金		3,464,100	10.4	3,464,100	16.3	3,464,100	15.4	
資本剰余金								
資本剰余金		3,073,807	9.2	3,018,338	14.2	3,018,338	13.4	
利益剰余金								
利益剰余金		7,038,304	21.2	4,759,265	22.4	5,804,181	25.7	
その他有価証券 評価差額金								
その他有価証券 評価差額金		265,299	0.8	235,571	1.1	280,812	1.2	
自己株式								
自己株式		171,850	0.5	190,212	0.9	190,212	0.8	
		13,669,660	41.1	11,287,062	53.1	12,377,220	54.9	
		33,220,401	100.0	21,250,905	100.0	22,556,429	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								



## 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			42,480,630	100.0		32,490,369	100.0		67,212,160	100.0
売上原価			30,622,280	72.1		23,221,515	71.5		47,619,486	70.8
売上総利益			11,858,350	27.9		9,268,853	28.5		19,592,674	29.2
販売費及び一般管理費	1		9,771,605	23.0		7,293,801	22.4		15,032,364	22.4
営業利益			2,086,745	4.9		1,975,052	6.1		4,560,310	6.8
営業外収益										
1 受取利息		394			414			516		
2 家賃収入		6,679			6,992			14,618		
3 匿名組合投資利益					15,009			29,291		
4 持分法による 投資利益		37,208			8,265			8,701		
5 コンサルティング 収入					18,000			18,000		
6 その他		58,023	102,304	0.3	65,905	114,585	0.3	145,824	216,950	0.3
営業外費用										
1 支払利息		23,749			15,337			29,981		
2 上場関連費用		22,519						16,288		
3 新株発行費		18,936								
4 開業費		47,567								
5 その他		56,246	169,016	0.4	60,826	76,164	0.2	119,784	166,053	0.2
経常利益			2,020,033	4.8		2,013,473	6.2		4,611,206	6.9
特別利益										
1 固定資産売却益	2				6			163		
2 投資有価証券売却益		16,464			38,411			38,411		
3 関係会社株式売却益		9,239								
4 貸倒引当金戻入益		10,507			14,963			3,528		
5 営業譲渡益	3				6,616			6,616		
6 持分変動益		422,790	459,000	1.1		59,996	0.2		48,719	0.1
特別損失										
1 固定資産売却損	4	133						161		
2 固定資産除却損	5	19,602			53,281			52,008		
3 投資有価証券評価損								3,117		
4 事業整理損	6							9,565		
5 解約違約金	7	17,000								
6 敷金保証金償却損		29,415								
7 保険解約損					1,263			57,833		
8 役員退職慰労金	8	140,000								
9 連結調整勘定償却額			206,150	0.5	524,786	579,330	1.8	524,786	647,470	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,272,883	5.4		1,494,139	4.6		4,012,455	6.0
法人税、住民税 及び事業税		821,802			939,425			2,109,752		
法人税等調整額		105,968	715,834	1.7	79,981	859,444	2.7	155,771	1,953,982	2.9
少数株主利益			49,614	0.2		68,021	0.2		173,572	0.3
中間(当期)純利益			1,507,435	3.5		566,674	1.7		1,884,902	2.8

## 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
	資本剰余金期首残高		3,018,338		3,018,338		3,018,338
	資本剰余金増加高						
1	自己株式処分差益	55,469	55,469				
	資本剰余金中間期末(期末)残高		3,073,807		3,018,338		3,018,338
(利益剰余金の部)							
	利益剰余金期首残高		5,804,181		4,465,903		4,465,903
	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	1,507,435	1,507,435	566,674	566,674	1,884,902	1,884,902
	利益剰余金減少高						
1	配当金	273,312	273,312	273,312	273,312	546,624	546,624
	利益剰余金中間期末(期末)残高		7,038,304		4,759,265		5,804,181

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		2,272,883	1,494,139	4,012,455
2 減価償却費		308,011	169,514	396,123
3 貸倒引当金の増減額		77,304	9,344	43,714
4 賞与引当金の増加額		76,714	62,091	123,826
5 退職給付引当金の増加額		27,205	29,185	61,823
6 受取利息及び受取配当金		7,654	7,524	7,763
7 支払利息		23,749	15,337	29,981
8 固定資産売却益			6	163
9 固定資産売却損		133		161
10 固定資産除却損		19,602	53,281	52,008
11 匿名組合投資利益			15,009	29,291
12 貸倒損失		4,248		3,249
13 投資有価証券売却益		16,464	38,411	38,411
14 関係会社株式売却益		9,239		
15 投資有価証券評価損				3,117
16 新株発行費		18,936		
17 営業譲渡益			6,616	6,616
18 事業整理損				9,565
19 営業権償却額		6,743	4,259	7,859
20 連結調整勘定償却額		44,697	550,663	550,663
21 持分法による投資利益		37,208	8,265	8,701
22 持分変動益		422,790		
23 売上債権の増加額		2,108,545	1,407,146	1,549,354
24 たな卸資産の増減額		239,918	25,705	9,412
25 仕入債務の増減額		972,467	47,107	289,572
26 保険積立金の増減額		27,524	46,114	594,386
27 その他		90,901	281,627	1,056,855
小計		1,554,088	672,038	2,892,791
28 利息及び配当金の受取額		7,649	7,524	7,763
29 利息の支払額		22,869	15,212	29,935
30 法人税等の支払額		1,349,837	659,346	1,407,202
営業活動による キャッシュ・フロー		189,032	5,004	1,463,416

区分	注記 番号	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		6,001	6,003	11,403
2 定期預金の払戻による収入			14,013	14,213
3 有形固定資産の取得による支出		204,162	238,377	383,899
4 有形固定資産の売却による収入		306	143	1,427
5 無形固定資産の取得による支出		333,848	60,999	191,995
6 営業譲渡による収入				26,024
7 投資有価証券の取得による支出		247	12,000	122,000
8 投資有価証券の売却による収入		31,944	25,356	43,313
9 投資有価証券の持分回収による 収入		13,383		
10 貸付けによる支出		32,299	203,850	206,820
11 貸付金の回収による収入		57,644	2,392	5,191
12 子会社株式取得に伴う支出		15,000		
13 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式売却による収入 ( 支出)	3	1,902	10,000	10,000
14 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による収入 ( 支出)	2	131,971	421,787	421,787
15 その他		32,439		
投資活動による キャッシュ・フロー		325,772	891,112	1,237,735
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		134,600	660,301	485,533
2 長期借入金の借入による収入		6,000,000		
3 長期借入金の返済による支出		448,824	83,414	137,878
4 社債の償還による支出		300,000		
5 自己株式処分(ストックオプション 権利行使)による収入		73,830		
6 少数株主からの払込による収入		775,152		
7 配当金の支払による支出		272,224	272,466	545,338
8 少数株主への配当金の支払による 支出		8,000	8,000	8,000
9 その他		13,386	11,959	12,394
財務活動による キャッシュ・フロー		5,941,148	284,462	218,078
現金及び現金同等物に係る為替差額		84	8	7
現金及び現金同等物 の増減額		5,804,324	601,639	7,597
現金及び現金同等物 の期首残高		6,096,592	6,088,995	6,088,995
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	11,900,916	5,487,356	6,096,592

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 15社 (主要な連結子会社の名称等)  (株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、(株)アパユアーズ、(株)フルキャストファイナンス、(株)アミューズキャスト、アジアパシフィックシステム総研(株)、(株)フルキャストHR総研、(株)フルキャストグローイングスクール、(株)ベストスタッフ、(株)キャストイングバンク、(株)トップスポット、(株)ワンデイジョブスタイル、(株)ネオパートナーズ</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、(株)フルキャストオフィスサポート及び(株)ヒューマン・リソース総合研究所は、平成17年10月1日をもって合併しております。合併後の存続会社の商号は(株)フルキャストHR総研に変更しております。</p> <p>アジアパシフィックシステム総研(株)は平成17年10月3日に株式譲受により子会社となったため、みなし取得日を当期首として、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)F・C・I、(株)キャストイングバンク、(株)トップスポット、(株)ワンデイジョブスタイル、(株)ネオパートナーズを平成17年10月26日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。また、(株)F・C・Iは、平成18年1月1日に商号を(株)ベストスタッフに変更しております。</p> <p>(株)フルキャストテレマーケティングは、平成18年2月28日に株式を全て売却したため、当該日を基準日とし、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 11社 (子会社は全て連結されております。)  (株)フルキャストオフィスサポート、(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、(株)アパユアーズ、(株)フルキャストテレマーケティング、(株)フルキャストファイナンス、(株)アミューズキャスト、(株)ヒューマン・リソース総合研究所、(株)エッチ・アール・ビジネスアカデミー</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、(株)フルキャストファイナンスを平成16年10月1日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)アミューズキャストは、平成16年10月1日に株式譲受により完全子会社となったため、当該日を基準日とし、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ヒューマン・リソース総合研究所、(株)エッチ・アール・ビジネスアカデミーは平成17年1月27日に株式譲受により完全子会社となったため、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社の数11社 (主要な連結子会社の名称等)  (株)フルキャストオフィスサポート、(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、(株)アパユアーズ、(株)フルキャストテレマーケティング、(株)フルキャストファイナンス、(株)アミューズキャスト、(株)ヒューマン・リソース総合研究所、(株)エッチ・アール・ビジネスアカデミー</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)フルキャストファイナンスを平成16年10月1日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)アミューズキャストは、平成16年10月1日に株式譲受により完全子会社となったため、当該日を基準日とし、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ヒューマン・リソース総合研究所、エッチ・アール・ビジネスアカデミーは平成17年1月27日に株式譲受により完全子会社となったため、みなし取得日を当中間連結会計期間末として連結の範囲に含めております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)										
	<p>(株)エッチ・アール・ビジネスアカデミーは、平成18年3月22日に商号を(株)フルキャストグローイングスクールに変更しております。</p> <p>非連結子会社の数1社 (主要な非連結子会社の名称等)</p> <p>(株)フルキャストパートナーズ</p> <p>非連結子会社は、営業活動を停止しており、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>		<p>非連結子会社の数1社 (主要な非連結子会社の名称等)</p> <p>(株)フルキャストパートナーズ</p> <p>非連結子会社は、支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため、連結の範囲から除外しております。</p>										
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)ネオキャリア</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等</p> <p>(株)フルキャストパートナーズ アルバイト・ドット・ジェービー(株) (株)アイシ - エス総研</p> <p>持分法非適用会社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)ネオキャリア</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等</p> <p>アルバイト・ドット・ジェービー(株)</p> <p>持分法非適用会社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)ネオキャリア</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等</p> <p>(株)フルキャストパートナーズ アルバイト・ドット・ジェービー(株)</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>										
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アジアパシフィックシステム総研(株)</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結決算日現在では上記連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎としております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	会社名	中間決算日	アジアパシフィックシステム総研(株)	9月30日	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ヒューマン・リソース総合研究所</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)エッチ・アール・ビジネスアカデミー</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結決算日現在では上記2社の決算日現在の財務諸表を基礎としております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	会社名	中間決算日	(株)ヒューマン・リソース総合研究所	9月30日	(株)エッチ・アール・ビジネスアカデミー	9月30日	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、連結子会社である(株)ヒューマン・リソース総合研究所及び(株)エッチ・アール・ビジネスアカデミーについては当連結会計年度より決算日を3月31日から9月30日に変更しております。</p>
会社名	中間決算日												
アジアパシフィックシステム総研(株)	9月30日												
会社名	中間決算日												
(株)ヒューマン・リソース総合研究所	9月30日												
(株)エッチ・アール・ビジネスアカデミー	9月30日												

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの        移動平均法による原価法        投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。</p> <p>デリバティブ        時価法        たな卸資産        商品・原材料・貯蔵品        先入先出法に基づく原価法        仕掛品・製品        個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ        同左        たな卸資産        原材料・貯蔵品        同左</p> <p>仕掛品        同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>デリバティブ        同左        たな卸資産        商品・原材料・貯蔵品        同左</p> <p>仕掛品        同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～56年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 また、ソフトウェア(販売目的分)については、主に見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理 創立費 支出時に全額費用として処理 開業費 支出時に全額費用として処理</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～56年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 3～20年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 また、ソフトウェア(販売目的分)については、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～56年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 3～20年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>



項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社ならびに一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社ならびに一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っております。</p> <p>また、金利スワップ 取引のうち、「金利ス ワップの特例処理」 (金融商品に係る会計 基準注解(注14))の 対象となる取引につい ては、当該特例処理を 採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ 対象</p> <p>ヘッジ会計を適用し たヘッジ手段とヘッジ 対象は以下のとおりで あります。</p> <p>ヘッジ手段 ...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 ...変動金利による 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクをヘ ッジする目的で、金利 スワップ取引を行って おります。</p> <p>同取引は、社内規程 に基づき、所轄担当部 署が行っており、個々 の契約について内部監 査担当者が手続及び取 引の妥当性を検証して おります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の 方法</p> <p>金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッ ジ手段について、毎連 結会計年度末(中間連 結会計期間末を含む) に個別取引毎のヘッジ 効果を検討してしま すが、ヘッジ対象とヘ ッジ手段について元 本、利率、期間等の重 要な条件が同一である 場合には、本検証を省 略することとしており ます。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の 方法 金利スワップ取引 同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の 方法 金利スワップ取引 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損にかかる会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これにより損益に与える影響はありません。		

## (表示方法の変更)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
支払手形及び買掛金	前中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めておりました「支払手形及び買掛金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間末において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間末における流動負債の「支払手形及び買掛金」は88,254千円であります。	

## (追加情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が44,525千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が44,525千円減少しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が87,023千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が87,023千円減少しております。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>162,988千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>56,180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219,168千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,421,604</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>310,008)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,921,604千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	162,988千円	土地	56,180	計	219,168千円	短期借入金	500,000千円	長期借入金	1,421,604	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	310,008)	計	1,921,604千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>227,838千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>606,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>834,307千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>285,552</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>75,568)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,035,552千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	227,838千円	土地	606,469	計	834,307千円	短期借入金	1,750,000千円	長期借入金	285,552	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	75,568)	計	2,035,552千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>222,900千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>606,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>829,369千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>247,768</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>75,568)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,697,768千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	222,900千円	土地	606,469	計	829,369千円	短期借入金	1,450,000千円	長期借入金	247,768	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	75,568)	計	1,697,768千円
建物及び構築物	162,988千円																																											
土地	56,180																																											
計	219,168千円																																											
短期借入金	500,000千円																																											
長期借入金	1,421,604																																											
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	310,008)																																											
計	1,921,604千円																																											
建物及び構築物	227,838千円																																											
土地	606,469																																											
計	834,307千円																																											
短期借入金	1,750,000千円																																											
長期借入金	285,552																																											
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	75,568)																																											
計	2,035,552千円																																											
建物及び構築物	222,900千円																																											
土地	606,469																																											
計	829,369千円																																											
短期借入金	1,450,000千円																																											
長期借入金	247,768																																											
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	75,568)																																											
計	1,697,768千円																																											
2	2	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 132,246千円																																										
<p>3 当社連結子会社(株)フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,120,060千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>889,341</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>230,719千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,120,060千円	貸出実行額	889,341	差引額	230,719千円	3	3																																				
貸出コミットメントの総額	1,120,060千円																																											
貸出実行額	889,341																																											
差引額	230,719千円																																											
<p>4 当社及び連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>12,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>3,049,468</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,500,532千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	12,550,000千円	借入実行額	3,049,468	差引額	9,500,532千円	<p>4 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>12,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>2,932,936</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,217,064千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	12,150,000千円	借入実行額	2,932,936	差引額	9,217,064千円	<p>4 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>12,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>2,633,068</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,616,932千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	12,250,000千円	借入実行額	2,633,068	差引額	9,616,932千円																								
当座貸越極度額の総額	12,550,000千円																																											
借入実行額	3,049,468																																											
差引額	9,500,532千円																																											
当座貸越極度額の総額	12,150,000千円																																											
借入実行額	2,932,936																																											
差引額	9,217,064千円																																											
当座貸越極度額の総額	12,250,000千円																																											
借入実行額	2,633,068																																											
差引額	9,616,932千円																																											

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料及び賞与 2,410,000千円 雑給 1,361,272 法定福利費 404,950 賞与引当金繰入額 421,082 退職給付費用 76,157 通信費 392,396 広告宣伝費 389,002 旅費交通費 400,886 地代家賃 844,469 減価償却費 260,301 求人費 1,016,458 貸倒引当金繰入額 71,392 連結調整勘定 償却額 44,697</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料及び賞与 1,930,094千円 雑給 1,177,346 法定福利費 323,834 賞与引当金繰入額 325,854 退職給付費用 73,706 通信費 350,532 広告宣伝費 76,574 旅費交通費 347,849 地代家賃 662,546 減価償却費 148,736 求人費 602,563 貸倒引当金繰入額 14,487</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料及び賞与 4,390,166千円 雑給 2,301,125 法定福利費 693,155 賞与引当金繰入額 343,893 退職給付費用 152,285 通信費 725,666 広告宣伝費 275,211 旅費交通費 699,054 地代家賃 1,426,124 減価償却費 371,040 求人費 1,098,736 貸倒引当金繰入額 62,135 連結調整勘定 償却額 25,877</p>
2	<p>2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 6千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 73千円 工具器具備品 90 計 163千円</p>
3	<p>3 営業譲渡益は、プロセスボー ド事業の営業譲渡に伴うもので あり、ソフトウェア、営業権の 未償却残高、営業移管に伴い発 生が見込まれる人件費等を控除 した差額であります。</p>	<p>3 営業譲渡益は、プロセスボー ド事業の営業譲渡に伴うもので あり、ソフトウェア、営業権の 未償却残高、営業移管に伴い発 生が見込まれる人件費等を控除 した差額であります。</p>
<p>4 固定資産売却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 133千円</p>	4	<p>4 固定資産売却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 161千円</p>
<p>5 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 407 工具器具備品 2,420 ソフトウェア 16,776 計 19,602千円</p>	<p>5 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 843千円 機械装置及び運搬具 373 工具器具備品 1,684 ソフトウェア 50,381 計 53,281千円</p>	<p>5 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,104千円 機械装置及び運搬具 673 工具器具備品 2,909 ソフトウェア 46,322 計 52,008千円</p>
6	6	<p>6 事業整理損は、ソフトウェア 受託開発事業の一部縮小に伴う 損失であり、主にソフトウェア 等の除却によるものでありま す。</p>
7	7	7
<p>7 解約違約金は運営委託契約の 期間満了前に早期解約した事 による違約金であります。</p>	8	8
<p>8 役員退職慰労金は、連結子会 社であるアジアパシフィックシ ステム総研(株)において、平成17 年6月29日開催の定時株主総会 で決議した当該連結子会社の創 業者退任に伴う慰労金の支給で あります。</p>		

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 11,948,119千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 47,203</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 11,900,916千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 5,497,357千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,001</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,487,356千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 6,111,794千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15,202</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 6,096,592千円</p>
<p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式譲受によりアジアパシフィックシステム総研㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <p>流動資産 5,509,986千円 固定資産 585,957千円 連結調整勘定 1,351,930千円 流動負債 1,058,864千円 固定負債 353,053千円 少数株主持分 1,752,762千円</p> <hr/> <p>当該会社株式の取得価額 4,283,194千円 当該会社の現金及び現金同等物 4,415,164千円</p> <hr/> <p>差引当該会社取得のための支出 (収入) 131,971千円</p>	<p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 ㈱フルキャストファイナンスを設立し、新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <p>当該会社の現金及び現金同等物 10,000千円</p> <hr/> <p>差引当該会社取得のための支出 (収入) 10,000千円</p> <p>株式譲受により㈱アミューズキャストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <p>流動資産 108,249千円 固定資産 6,924千円 連結調整勘定 25,877千円 流動負債 60,000千円</p> <hr/> <p>当該会社株式の取得価額 81,050千円 当該会社の現金及び現金同等物 63,799千円</p> <hr/> <p>差引当該会社取得のための支出 17,251千円</p>	<p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 ㈱フルキャストファイナンスを設立し、新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <p>当該会社の現金及び現金同等物 10,000千円</p> <hr/> <p>差引当該会社取得のための支出 (収入) 10,000千円</p> <p>株式譲受により㈱アミューズキャストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <p>流動資産 108,249千円 固定資産 6,924千円 連結調整勘定 25,877千円 流動負債 60,000千円</p> <hr/> <p>当該会社株式の取得価額 81,050千円 当該会社の現金及び現金同等物 63,799千円</p> <hr/> <p>差引当該会社取得のための支出 17,251千円</p>

当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	株式譲受により㈱ヒューマン・リソース総合研究所及び㈱エッチ・アール・ビジネスアカデミーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。	株式譲受により㈱ヒューマン・リソース総合研究所及び㈱エッチ・アール・ビジネスアカデミーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。
	流動資産 681,408千円	流動資産 681,408千円
	固定資産 111,540千円	固定資産 111,540千円
	連結調整勘定 524,786千円	連結調整勘定 524,786千円
	流動負債 554,574千円	流動負債 554,574千円
	固定負債 1,068千円	固定負債 1,068千円
	当該会社株式の取得価額 762,092千円	当該会社株式の取得価額 762,092千円
	当該会社の現金及び現金同等物 357,556千円	当該会社の現金及び現金同等物 357,556千円
	差引当該会社取得のための支出 404,536千円	差引当該会社取得のための支出 404,536千円
3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱フルキャストテレマーケティングを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却のための収入(純額)との関係は次の通りであります。	3	3
流動資産 137,861千円		
固定資産 39,350千円		
流動負債 105,328千円		
少数株主持分 35,223千円		
関係会社株式 9,239千円		
売却益		
当該会社株式の売却価額 45,900千円		
当該会社の現金及び現金同等物 47,802千円		
差引当該会社売却による支出 1,902千円		



## (有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日現在)

## 1 時価のある有価証券

## その他有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	420,407	878,453	458,046
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	420,407	878,453	458,046

## 2 時価評価されていない有価証券

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式 100,000千円

関連会社株式 73,055千円

## (2) その他有価証券

非上場株式 101,040千円

組合等への出資 56,911千円

前中間連結会計期間末(平成17年3月31日現在)

## 1 時価のある有価証券

## その他有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	422,928	820,180	397,252
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	422,928	820,180	397,252

## 2 時価評価されていない有価証券

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 19,811千円

## (2) その他有価証券

非上場株式 94,513千円

前連結会計年度末(平成17年9月30日現在)

## 1 時価のある有価証券

## その他有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	422,928	896,473	473,545
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	422,928	896,473	473,545

## 2 時価評価されていない有価証券

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式 100,000千円

関連会社株式 32,246千円

## (2) その他有価証券

非上場株式 89,396千円

(注) 株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は、3,117千円であります。

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	スポット 事業 (千円)	オフィス 事業 (千円)	ファクト リー事業 (千円)	テクノロ ジー事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	23,637,462	3,064,562	7,755,224	7,700,784	322,598	42,480,630		42,480,630
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	342,676	215,102	11,772	22,782	22,864	615,197	(615,197)	
計	23,980,138	3,279,664	7,766,996	7,723,566	345,463	43,095,827	(615,197)	42,480,630
営業費用	22,146,226	3,222,474	7,519,964	7,273,899	365,746	40,528,309	(134,425)	40,393,885
営業利益又は 営業損失( )	1,833,912	57,190	247,032	449,666	20,283	2,567,518	(480,772)	2,086,745

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣
- (2) オフィス事業.....オフィス系業務請負、オフィス系人材派遣、コールセンター事業
- (3) ファクトリー事業.....工場ライン請負、工場ライン派遣
- (4) テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
- (5) その他事業.....スポーツエージェント、飲食店経営等

## 3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は516,404千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

## 4. 事業区分の変更

当社グループの事業再編に伴い、当中間連結会計期間より、(注) 2の「各事業の主なサービス」により、開示することに致しました。平成17年9月期に「スポット事業」に含めておりましたオフィス系人材サービスと「その他事業」に含めておりましたコールセンター事業を「オフィス事業」に計上しております。

前中間連結会計期間を当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりになります。

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	スポット 事業 (千円)	オフィス 事業 (千円)	ファクト リー事業 (千円)	テクノロ ジー事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	19,787,419	1,816,382	7,128,979	3,535,567	222,021	32,490,369		32,490,369
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	336,844	113,090	8,673	1,402	3,304	463,313	(463,313)	
計	20,124,262	1,929,472	7,137,653	3,536,969	225,325	32,953,681	(463,313)	32,490,369
営業費用	18,549,704	1,766,254	6,859,137	3,355,664	244,418	30,775,178	(259,862)	30,515,316
営業利益又は 営業損失( )	1,574,558	163,217	278,516	181,305	19,093	2,178,503	(203,451)	1,975,052

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクノロジー 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,309,201	7,128,979	3,535,567	516,620	32,490,369		32,490,369
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	175,587	8,673	1,402	3,304	188,966	(188,966)	
計	21,484,788	7,137,653	3,536,969	519,925	32,679,335	(188,966)	32,490,369
営業費用	19,772,422	6,859,137	3,355,664	512,700	30,499,923	15,393	30,515,316
営業利益	1,712,366	278,516	181,305	7,225	2,179,411	(204,359)	1,975,052

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣
- (2) ファクトリー事業.....工場ライン請負、工場ライン派遣
- (3) テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
- (4) その他事業.....スポーツエージェンツ、飲食店経営、コールセンター事業等

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は239,531千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクノロジー 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,102,597	13,787,165	7,707,019	1,615,379	67,212,160		67,212,160
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	471,465	20,252	16,145	89,643	597,505	(597,505)	
計	44,574,061	13,807,417	7,723,164	1,705,022	67,809,665	(597,505)	67,212,160
営業費用	40,774,134	13,252,308	7,093,797	1,494,127	62,614,367	37,484	62,651,850
営業利益	3,799,927	555,109	629,367	210,895	5,195,298	(634,989)	4,560,310

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣
- (2) ファクトリー事業.....工場ライン請負、工場ライン派遣
- (3) テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
- (4) その他事業.....スポーツエージェンツ、飲食店経営、コールセンター事業等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は699,130千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

## 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度いずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度いずれにおいても、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり 純資産額 49,968円05銭	1株当たり 純資産額 41,297円35銭	1株当たり 純資産額 45,286円05銭
1株当たり 中間純利益 5,514円25銭	1株当たり 中間純利益 2,073円36銭	1株当たり 当期純利益 6,896円52銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 5,502円02銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在し ないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については、希薄化効果を有し ている潜在株式が存在しないため、記 載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	1,507,435	566,674	1,884,902
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	1,507,435	566,674	1,884,902
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	273,370	273,312	273,312
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株引受権	607		
普通株式増加数	607		
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要		平成15年12月19日開催 の定時株主総会決議に よるストックオプション(新株予約権 2,229 個)	同左

## (重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 株式取得による子会社化 当社は、平成18年3月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、日本相互警備保障㈱を完全子会社化いたしました。目的は、警備事業の強化ならびに新たなサービスメニューの充実化により総合アウトソーシング業としての企業価値をさらに高めるためであります。</p> <p>(1) 対象となる会社の概況(平成18年3月31日現在)</p> <p>商号 日本相互警備保障㈱</p> <p>代表者 川野 義範</p> <p>本店所在地 東京都新宿区</p> <p>事業内容 警備業</p> <p>資本金 80,000千円</p> <p>(2) 株式取得の内容</p> <p>株式取得方法 株式譲渡</p> <p>株式取得日 平成18年5月1日</p> <p>取得株式数 160,000株</p> <p>取得価額 544,000千円</p> <p>取得後の所有割合 100%</p>		<p>1 株式取得による子会社化 当社は、平成17年7月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、アジアパシフィックシステム総研㈱と包括業務提携を実現いたしました。今後急拡大が予想されるベンチャー企業に対し、双方の強みを最大限に活かしてアプローチすることで、両社の事業価値をより高める効果を図るため、同社の株式を取得し子会社といたしました。</p> <p>(1) 対象会社の概要(平成17年9月30日現在)</p> <p>商号 アジアパシフィックシステム総研㈱</p> <p>代表者 木庭 清</p> <p>本店所在地 東京都豊島区</p> <p>主な事業内容 情報処理サービス業</p> <p>資本金 918,060千円</p> <p>(2) 株式取得の内容</p> <p>株式取得方法 第三者割当増資の引受けおよび株式譲渡</p> <p>株式取得日 平成17年10月3日 (第三者割当増資) 平成17年10月4日 (株式譲渡)</p> <p>取得株式数 5,507,400株</p> <p>取得価額 総額 4,282,480千円 第三者割当増資取得分 (1株につき673円) 株式譲渡取得分 (1株につき1,249円)</p> <p>取得後の所有割合 62.58%</p> <p>(注)取得後のアジアパシフィックシステム総研㈱の資本金は2,367,160千円であります。</p>

当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>2 合併会社の設立について 当社は、平成18年3月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、(株)ゼロと輸送関連事業向けの人材関連サービスを営む合併会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 合併会社の概要</p> <p>商号 (株)フルキャストドライブ 代表者 秋山 芳樹 所在地 神奈川県横浜市 事業内容 輸送関連の人材関連サービス 資本金 100,000千円 出資比率 (株)ゼロ 51% (株)フルキャスト 49% 設立日 平成18年4月6日</p>		<p>2 新株予約権について 当社は、平成17年11月21日開催の当社取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして当社普通株式4,000株を上限とする新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、当件は、平成17年12月21日開催の定時株主総会において、承認されております。</p> <p>(新株予約権の内容)</p> <p>(1)株式の種類 普通株式 (2)株式の種類 4,000株(上限) (3)新株予約権の 総数 4,000個 (4)新株予約権の 発行価格 無償 (5) 1株当たりの払込金額 新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)といたします。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値といたします。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 新株予約権発行日から5年を経過するまでの範囲内で、当社取締役会において決定いたします。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。 任期满了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りでないこととし、その詳細は に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。</p>

当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		<p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものといたします。ただし、 に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。</p> <p>その他の条件は、第13期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要することといたします。</p>